

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令 和 4 年 1 0 月 1 4 日

犬 山 市 議 会

議 長 三 浦 知 里 様

議 員 名 小 川 清 美

下記のとおり、先進地視察の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和4年10月11日(火) ～ 令和4年10月12日(水) (1 泊 2 日)
(2) 場 所	兵庫県丹波篠山市及び大阪府吹田市
(3) 形 態	会派（令和新政クラブ）先進地視察研修
(4) 内 容	○丹波篠山市 (1)自治会法人化について ・自治会で不動産等の資産を所有している場合も多くあり、また、継承等がしっかり行われていないため、権利関係が不透明となっている。こうしたことから、市として「自治会法人化の手引き」を作成し、相談業務など積極的に取り組んでいる。 ・262町会のうち、46町会が法人化済み ※犬山市は約70町内会が、法人化されているようだが、これは、行政として積極的に関わったものではなく、住宅団地造成等に絡み、当初から設立されたものと思われる。 ・法人化の実績はあるものの、従来の自治会運営との齟齬が見受けられるなどの課題がある。また、相談を受けるが、実質的に難しい場合もある。 (2)(重要)伝統的建築物群保存地区について ・市指定の伝建は、行っているが重伝建（国指定）の直前。また、最初は、国の制度ができる前に県から当市に働きかけがあり調査に取り組んだが、この時は、指定に至っていない（昭和50年）。 ・篠山地区、福住地区とも、指定後に人口、店舗数が増加し、効果があつたと判断している。 ・平成16年度からのデータでは、篠山で15件、福住で11件の建物除却されている。空き地のままのものもあれば、新築されたものもあるが、市として土地を購入し公有地化することは、しない方針。 ・最近分散型ホテル（Nipponia）が出来ているが、こうしたところへの支援は一切していない。



続

(4) 内

容

- ・伝建地区内における平成16以降の建築物現状変更件数
篠山地区 202件 福住地区 101件
- ・平成17年度以降の伝建保存修理事業件数と事業費総額
(国庫補助1/2、県1/4、市1/4)
篠山地区 91件、福住地区 34件 795,672千円

○吹田市

デジタルシティズンシップ教育(深く考え責任を持ってテクノロジーを使い、学び、創造し、社会参加することを学ぶ教育)について

- ・従来の情報モラル教育だけでは、不十分ということについて、保護者と学校に共通理解が必要不可欠
- ・ワークシートを作成し、親と共有することによって、事業を推進しているが、「子どもと話す機会が増えた」などの好意的な感想が多く寄せられている。
- ・家庭間の格差が生じる恐れがあると思うが…。
→学校での、子ども同士の助け合い行動が見られるようになり、子ども間の格差は少ない。
- ・子ども達へは、デジタルシティズンシップという言葉は難しいため、そのような表現は使っていないが、3本柱として、①インターネットは公の場であること②責任を持って使う必要があること③発信にあたっては、一旦立ち止まって考えることを優しく教えている。

※情報発信は、「消せない足跡」という概念

- ・道徳の時間などを使い、各学年クラスにおいて、年間僅か4時間の時間であるが、大事な授業と考えている。
- ・この教育を取り入れるに当たって、
R2年度；グランドデザインの策定。パイロット校(小中各1校)を選定し課題等の抽出
R3年度；年間指導教育としてスタート(研究推進校を指定)
R4年度；各校に教員の担当者を決め更に推進中
※学校側(教職員)の理解を得るために、根回しを相当行った。大変苦労した。→優秀な推進担当者の存在不可欠
- ・当該教育を通じて、子どもたちにどのような変化や成長が見られるようになったのか。
→インターネットの特性を理解し、書き込み等する前に、一旦立ち止まって考えるようになった。
- ・デジタルシティズンシップ教育とは別に、ネットによるいじめ予防、防止の教育を行っている。(年間3時間)

(5) 成果・提言

【丹波篠山市】

○ 町内会など所謂地縁団体で、不動産に絡む諸問題を抱えているところは、市内にも多くあると推察するが、町内会の法人化に関し、市が積極的に関わることはこれまで、皆無。法人格を得るための認可は市が行うことから、当市としても、町内会法人化に前向きに取り組む必要がある。また、不動産を持っていなくても、法人化は可能で、例えば「子ども食堂」などを行う場合などスムーズな展開が可能となることもある。

そのため、篠山市のように、まずは、「手引書」を作成し、相談窓口を広げるべきと考える。

○ 当市も城下町地区で伝建指定に積極的に取り組んだ時期もあったが、諸課題を抱え、頓挫している。市指定の伝統的建造物群保存地区も文化庁が大きく関わってくることが改めて認識できたが、何らかの手を打つ必要がある。まずは、都市計画法による高度地区指定を望む。

【吹田市】

○ 従来の情報モラル教育を包括する「デジタルシティズンシップ教育」は、次世代を担う子どもたちにとって、重要な事であると再認識できた。推進には、キーパーソンが重要な役割を担うことについても認識できた。よって、先ずは人材の掘り起こしに着手すべきと考える。

